

小規模自治体向けクラウド基盤サービス

令和元年10月

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)
研究開発部

コンビニ交付の現状及び更なる普及に向けた課題

<コンビニ交付の普及状況等>

参加団体：652団体、対象人口：9,739万人（76.4%）〔令和元年10月1日時点〕

<コンビニ交付の更なる普及に向けた課題>

現行スキームではコスト面の理由で参加が困難な小規模団体向けの対策が必要

被災者支援システムの現状と更なる普及に向けた課題

<被災者支援システムの普及状況等>

インストールキー発行済団体：973団体（令和元年9月末時点）

被災者支援システム導入済団体：380団体（平成30年4月時点）

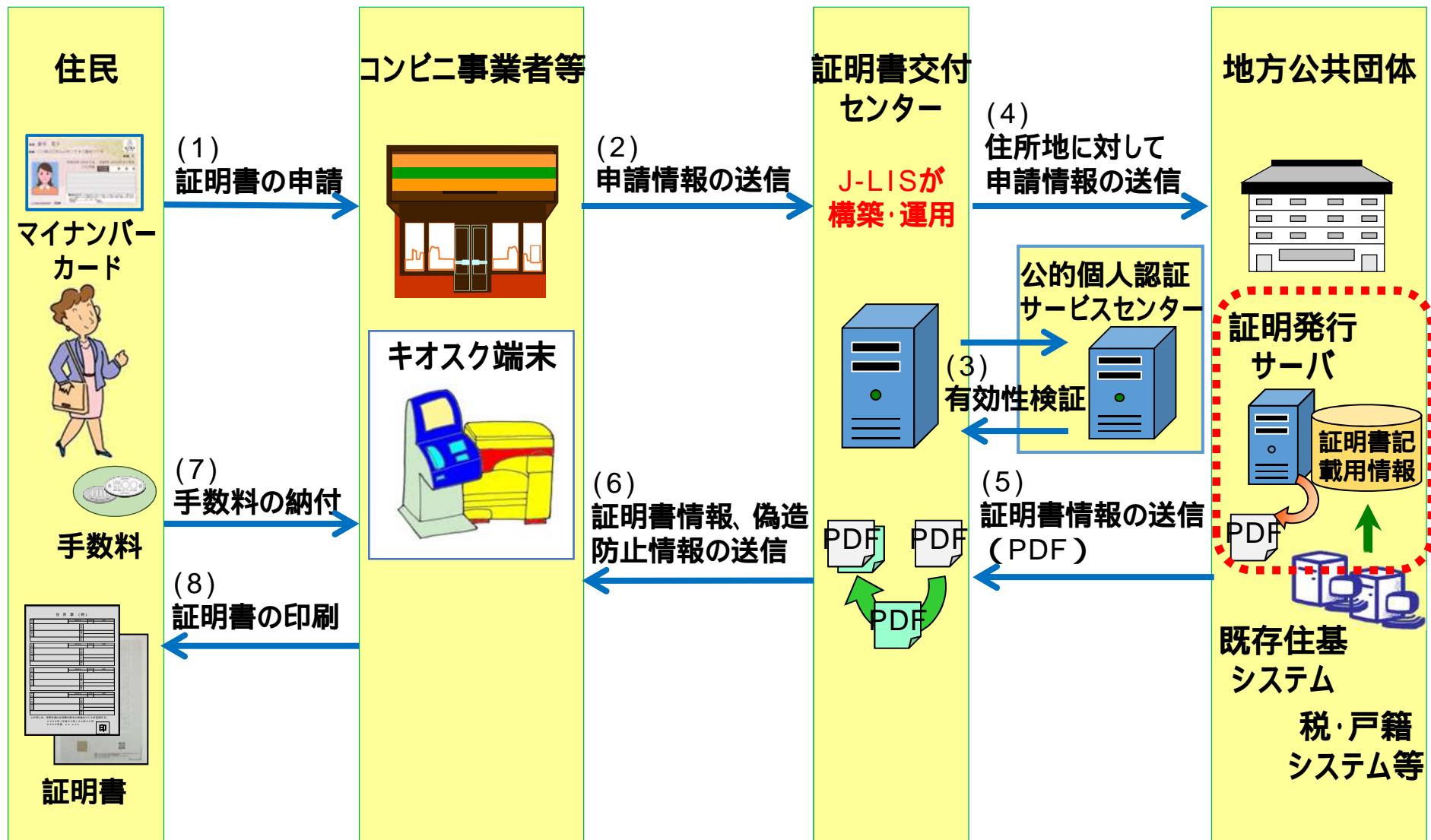
<被災者支援システムの更なる普及に向けた課題>

導入団体における被災者支援システムの構築、保守等に係る業務及びコスト負担の軽減が必要

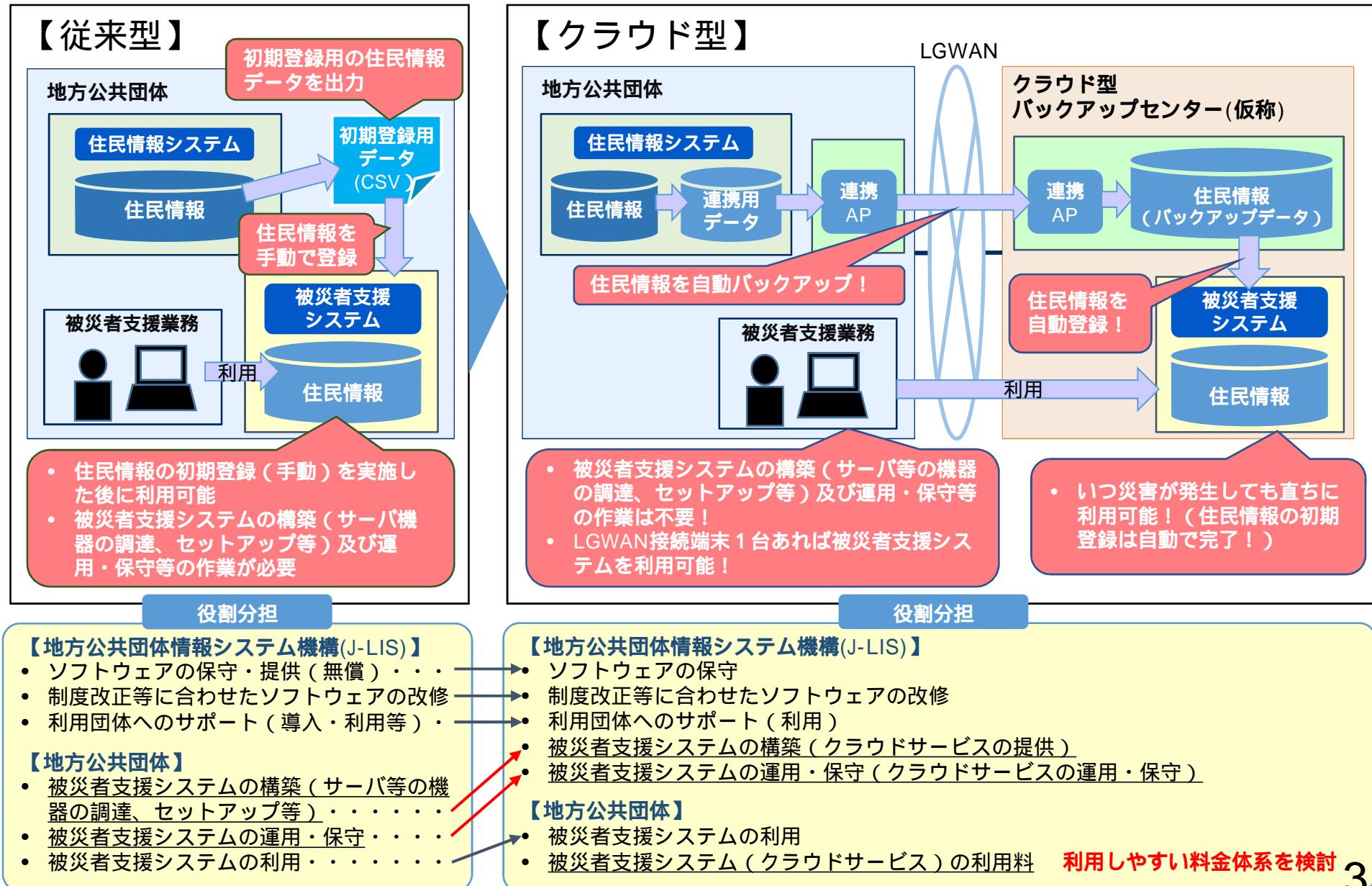
小規模市町村向けコンビニ交付サービス・被災者支援システムのクラウド化の試行

小規模自治体向けクラウド基盤サービス

コンビニ交付による証明書交付の仕組みと流れ



被災者支援システム（クラウド型）の利用イメージ



小規模市町村向けコンビニ交付サービス・被災者支援システムのクラウド化の試行について（1/2）

- 試行の目的：

主に小規模市町村を支援するため、BCP対策及びコンビニ交付サービスの普及促進策として、市町村の住民情報データを遠隔地へバックアップとして保管するとともに、コンビニ交付や被災者支援業務に活用するためのバックアップセンター（以下「クラウド型バックアップセンター(仮称)」という。）を構築して、その有用性を検証する。

- 試行の内容：

参加団体の住民情報システムからクラウド型バックアップセンター（仮称）に対して住民情報データのバックアップデータを連携する。

連携したバックアップデータを、コンビニ交付サービス向けの証明発行（住民票の写し、印鑑登録証明書）及び被災者支援システムに活用する。

- 参加団体：

高知県内の3団体（大豊町、土佐町、仁淀川町）

- 試行期間：

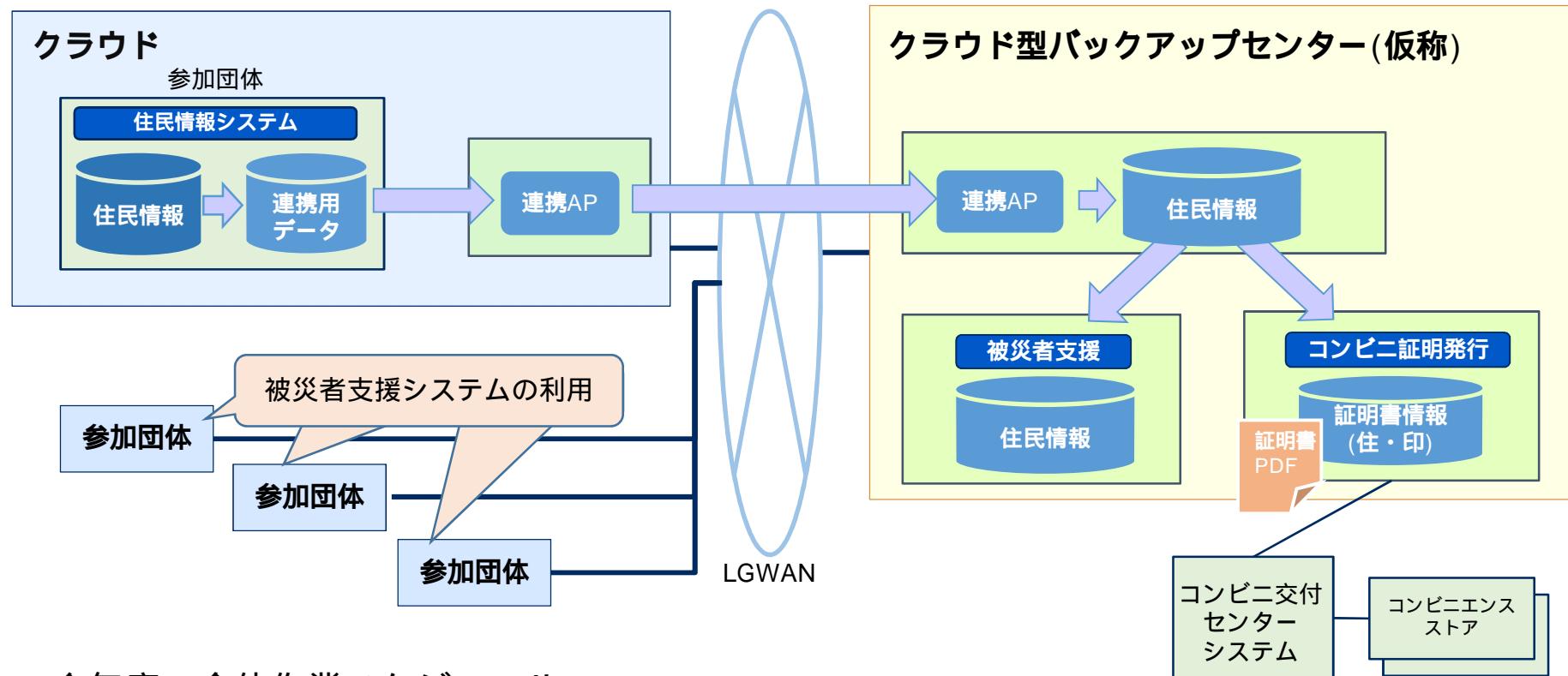
2019年度第4四半期～2020年度末（予定）

- 期待される効果：

- 小規模市町村がコンビニ交付に参加する際の費用負担を軽減することにより、コンビニ交付サービスの導入促進に貢献できる可能性がある。
- 住民情報データのバックアップ機能及び被災者支援システムをクラウド型（共同利用型）で提供することにより、市町村におけるBCP対策及び被災者支援業務のさらなるシステム化に貢献できる可能性がある。

小規模市町村向けコンビニ交付サービス・被災者支援システムのクラウド化の試行について（2/2）

・システム構成イメージ



・今年度の全体作業スケジュール

	2019年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	2020年 1月～3月	2021年 4月～3月
全体作業	参加団体側の準備作業		検証・試験		試行運用
	クラウド型バックアップセンター（仮称）構築				